

会議報告書

会議日時	令和6年5月29日（水） 午後1時25分～午後2時50分
会場	総合福祉センター（大会議室）
会議内容	令和6年度第1回大船渡市健康づくり推進協議会
出席者	健康づくり推進協議会委員7名 佐々木保健福祉部長 健康推進課 藤田課長、金野主幹、佐藤主幹、熊谷課長補佐、岡崎係長 こども家庭センター 佐藤所長補佐、新沼係長

会議内容

1 開会

委員自己紹介、職員紹介

2 あいさつ（部長）

3 会長及び副会長の選出

協議会の目的、所掌事項、任期を説明し、会長・副会長の互選方法について委員に確認。事務局案を求める声があり、次のとおり、提示し承認された。

会長：畠山政平委員 副会長：山崎高範委員

4 議事（事務局から資料により説明。その後質疑を行った。）

(1) 令和5年度保健事業の実施状況について … 承認

（白崎委員）

健康づくり10か条について、どのようなPRをしたのか。スポーツ協会では掲出などの協力が可能である。

（事務局）

市広報やSNSの利用、検診会場での掲出を行った。様々なところでの掲出という点では不足していたと感じる。今後はさらに様々な施設等に協力をいただきながら、周知に努めたい。

(2) 令和6年度保健事業の実施計画(案)について …承認

（木村委員）

健康づくり推進員をしており、地域でサロンやフレイル予防をしたいと考えている。計画の中に介護予防ボランティアの活用とある。地域のなかで一緒に活動できればと考えるが、事業等の際に、登録者の確認をすることは可能か。

(部長)

介護予防ボランティアを養成しているが、この方々の活動の場を作ることや、ニーズを確認しながら、地域資源を結び付け、地域の活動を推進していくことも重要。担当部署を確認しながら進められるようにしたい。

(田村委員)

健康づくり推進員の活動内容を教えてほしい。

(事務局)

各種健診等の勧奨、地域における健康づくりの啓発、地域の希望による健康教室実施など。希望があれば、推進員または健康推進課にご連絡いただきたい。

(田村委員)

サロン活動をしているが、来る人は前向きな人ばかり。家から出たがらない人は、サロンにも参加しない。そのような場合の対応方法はないか。

(事務局)

声をかけても出てこない人の対応は難しいが、地域の方がそのように気にかけてもらっている点はすでに見守りが出来ている状態でもある。

地域包括ケア推進室で、介護保険事業の利用のない場合など、定期的な訪問を行っている。気になる方がいればお知らせいただきたい。その中でサロンなど、次のステップに進めていければ。

(部長)

高齢化が進んできているなかで、高齢者のみの世帯が増えており、大きな問題ととらえている。当市は要支援・要介護などの認定者が2割弱であり、これは国・県と比べても低いですが、世帯数としては増加している。

地域での見守りは重要なこと。変化を感じた場合は市に連絡してほしい。本件については、抜本的な解決は難しいものであるが、歩みを止めないことが肝要。部内で協議し、委員に共有していければと思う。

(木村委員)

地域ではウォーキングを行っている方が多い。正しいウォーキング方法について、勉強会などを開催して頂ければ。

(白崎委員)

スポーツ協会で教室開催、講師派遣とも対応できるので、声をかけて欲しい。

なかなか出てこない人がいるということだが、コロナワクチン接種の時のように、イベント時にあわせたタクシーチケットの配布なども方法のひとつかと思う。スポーツ協会でも、施設貸出や、イベント開催時の集客は課題のひとつ。例えば、スポーツ協会と健康推進課が連携して、事業を開催するなどの手法も考えられる。情報を出し合いながら、協力して実施していければ。

(山崎委員)

サロンに出てこない人の対応のひとつとして、その人を講師にしたり、会場を

各家庭として、普段出てこない人の家に集まるというのもひとつの方法。

(柴田委員)

特定健康診査の受診率向上のため、どのようなことをしているのか。

(事務局)

複数健診の同日実施、休日・夜間の実施などの受診環境の整備、未受診者に対する受診勧奨通知の送付など。その他、事業所で職場健診として受診した場合についても受診率に加えることが可能であり、健診結果の情報提供を依頼するなどしている。

(柴田委員)

もし可能なら受診しない人に、なぜ受診しないのか確認してもらえれば、受診率向上対策の方法の検討素材になるのでは。

(3) その他

(部長)

当市は要介護・要支援の認定が2割弱であり、あとの8割は自立している。このなかで、介護保険料をどのように還元していくか。介護保険事業実施の中で、高齢者が参加する場合にインセンティブを与えるような、そのような事業も企画してもいいのではないか、そのような気づきがあった。

長寿社会課などとの部内連携、タクシーチケットであれば庁内連携となる。可能などころから取り組んでいきたい。

7月にサンリア内に開設するこども家庭センターは、商業施設内であり、全世代が関われる可能性がある。そのような取り組みを進めていきたいと考えている。

5 閉会